

さくらさくPLUS

2024年7月期  
説明会資料

---

2024年10月3日

---

証券コード  
7097



# 会社概要

会社名	株式会社さくらさくプラス
設立	2017年8月
上場	2020年10月（東証グロース）
決算期	7月
マネジメント	代表取締役社長 西尾 義隆（写真 上段左） 取締役副社長 中山 隆志（写真 上段中央左） 取締役専務 森田 周平（写真 上段中央右） 取締役（社外） 北村 聡子（写真 上段右）
所在地	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号 東宝日比谷ビル
資本金	581,742,930円（2024年7月末）
従業員数	1,771名（421名）（2024年7月末）（※）
事業内容	子ども・子育て支援事業

関連子会社	株式会社さくらさくみらい（100%子会社）
	株式会社さくらさくパワーズ（100%子会社） 宅地建物取引業者 東京都知事（1）第103379号
	株式会社あかるいみらいアセット（持分法適用関連会社）
	Hana TED.,JSC（ベトナム：持分法適用関連会社）
	株式会社みらいパレット(80%子会社)
	株式会社V A M O S(100%子会社)
	株式会社みんなのみらい（95%子会社）
株式会社保育のデザイン研究所（100%子会社）	
株式会社YELL（100%子会社）	

## 取締役



## 監査役



（※）

- 従業員数は、就業人員であります。
- 臨時雇用者数につきましては、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。  
なお、臨時雇用者はパートタイマー、アルバイト、派遣社員を含んでおります。

# 会社沿革

- 2009年5月、事業譲渡により「りよちさくらさくほいくえん」（認可外保育施設）を個人事業として開設・創業
- 2017年の株式移転により、株式会社ブロッサム（現「株式会社さくらさくみらい」）の完全親会社として「さくらさくプラス」を設立

2009年

株式会社ブロッサム（現「株式会社さくらさくみらい」）設立

2010年

現小規模保育施設

「わこうさくらさくほいくえん」（現「さくらさくみらい和光」）開設

2011年

初の認証保育所

「つきしまさくらさくほいくえん」（現「さくらさくみらい月島」）開設

2014年

初の認可保育所

「もとまちさくらさくほいくえん」（現「さくらさくみらい元町」）

初の認可保育所

「ぜんげんじさくらさくほいくえん」（現「さくらさくみらい善源寺」）同時開設

2017年

株式移転により株式会社さくらさくプラスを設立  
株式会社ブロッサム（現「株式会社さくらさくみらい」）を完全子会社化



2018年

株式会社さくらさくパワーズ設立 宅地建物取引業者 東京都知事免許(1)103379号



2019年

社名を株式会社ブロッサムから株式会社さくらさくみらいに変更  
株式会社あかるいみらいアセット設立  
Hana TED.,JSC設立（ベトナム）



2020年

東証マザーズ（現 東証グロース）上場

2021年

株式会社みらいパレット を設立  
株式会社VAMOSを子会社化  
株式会社みんなのみらいを設立



2023年

株式会社保育のデザイン研究所を子会社化



2024年

株式会社YELLを子会社化  
ヌーバルデザイン株式会社より一部事業を譲り受け（フェムテック・フェムケア事業）



共働き家庭が、増え続けています。

女性だけでなく、男性の働き方も、多様になってきています。

一人ひとりが、それぞれ違うカタチで幸せを描き、

新しいキャリアを形づくっていく時代。

子育てに必要なこともまた、新しくなっていくでしょう。

子どもは、社会の未来。子育て家族は、この国の伸びしろ。

子育て家族が元気になるほど、日本の未来が嬉しい方へ変わっていくと、

私たちは信じています。

子どもが成長していく喜びを、

本人はもちろん、親と、保育者と教育者と、地域の人々など、

あらゆるステークホルダーが笑顔の中で分かち合っていけるように。

なるほど、その手があったか！ え、そこまで出来るの!?

私たちは、これからの時代を生きる子育て家族に、

嬉しいイノベーションを届けていきます。

日本の伸びしろを、花ひらかせる。 さくらさくPLUS



# 成長戦略 ～場の提供から更なる生活の質の向上へ～



「場」の提供から



「時間」+「QOL」<sup>(※)</sup>の提供へ



深刻な待機児童問題のあった日本（東京）において不動産ノウハウを活かして、「場」の課題解決に注力し、成長してきました。

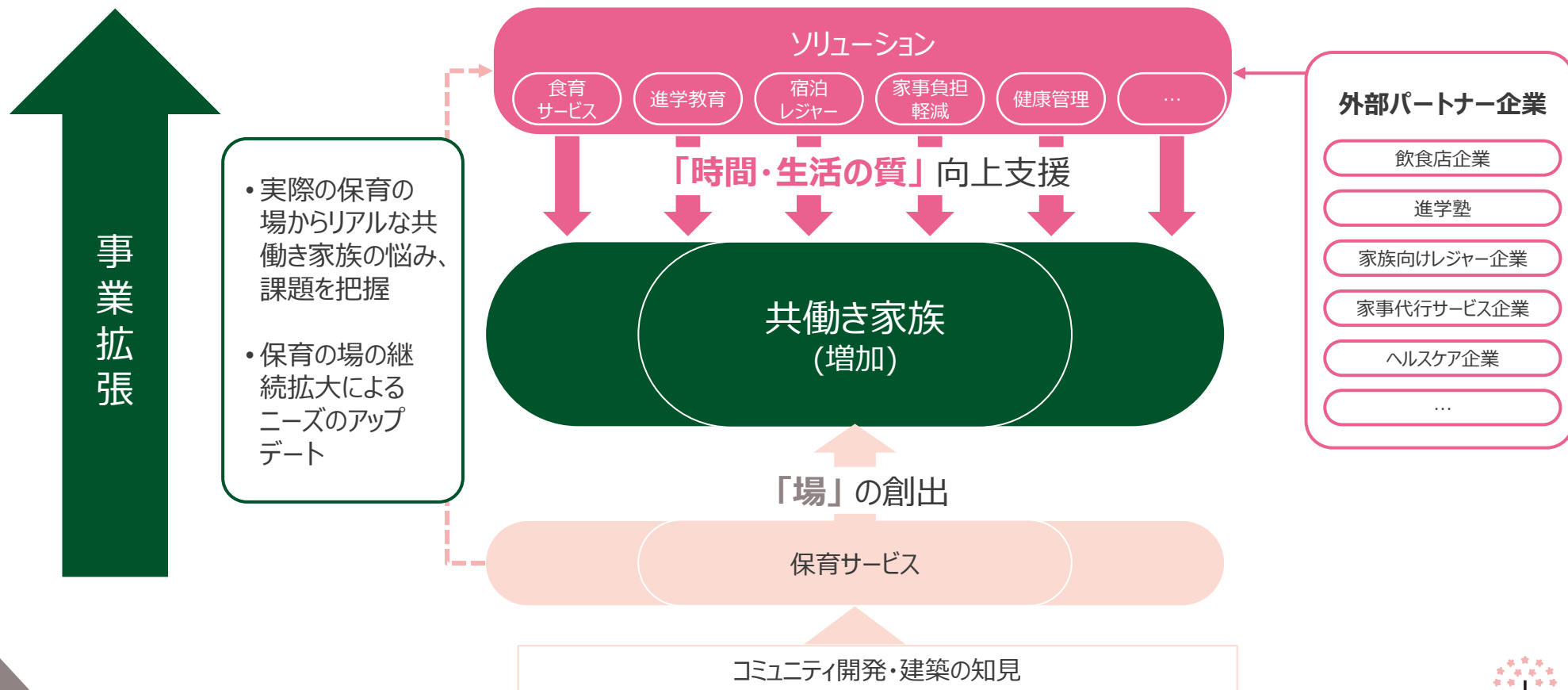
コロナ以降の働き方の変化で、課題が多様化している時代になりました。保育の現場で得た知見を活かして、子育て家庭の「時間」+「QOL(生活の質の向上)」の課題を解決し質の向上にも取り組んでいきます。

(※)

QOL：「一個人が生活する文化や価値観のなかで、目標や期待、基準、関心に関連した自分自身の人生の状況に対する認識」と定義

## 共働き家族のための「場」の提供に加え、「時間」+「QOL」を向上させるソリューションプラットフォームへ。

これまでの、保育の「場」を生み出すことでの課題解決に加え、保育の現場から得られる様々な知見、課題をもとに、共働き家族の皆様の「時間」の悩みを解決し「QOL」を向上するべく、多様なソリューションを提供する事業へ拡張していきます。



# グループの事業ポートフォリオ

当社（純粋持株会社）

さくらさくPLUS

## 1. グループ中核事業

基幹事業として子育て支援事業を展開

## 2. 基盤能力の活用

ハード面：不動産開発

## 3. 中核事業のノウハウ活用

ソフト面：  
ICTによる情報活用、  
保育所運営で培った  
資産

## 4. 事業領域の拡大

1、2、3のシナジー効果  
を活かした子育て支援  
事業を「創出」

### 1. グループ中核事業

保育サービス

株式会社さくらさくみらい  
(連結子会社)



### 2. 基盤能力の活用

不動産  
企画・開発

株式会社  
さくらさくパワーズ  
(連結子会社)

さくらさくパワーズ  
SAKURASAKU POWERS

株式会社  
あかるいみらいアセット  
(持分法適用  
関連会社)



### 3. 中核事業のノウハウ活用

情報資産サービス

株式会社みらいパレット  
(連結子会社)



研修サービス

株式会社保育のデザイン  
研究所  
(連結子会社)



### 4. 事業領域の拡大



子育てしやすい  
社会を目指して  
さらなる事業拡大

フェムケア・フェムテックサービス



株式会社YELL  
(連結子会社)

食育サービス



株式会社みんなの未来  
(連結子会社)

進学塾サービス



株式会社 VAMOS  
(連結子会社)

# contents

- ▶ **2024年7月期決算概要** ..... **P.8**
- ▶ 2025年7月期業績予想 ..... P.14
- ▶ Appendix ..... P.22





# 2024年7月期 経営トピックスサマリー

2024年1月



達成 資本政策

自己株式取得を実行（3月15日 取得株式総額が上限に達したため終了）

2024年2月



達成 不動産企画・開発

（港区）西麻布プロジェクト 売買契約を締結 2024年6月に引渡し

2024年3月



達成 通期予算

2024年7月期通期業績予想の上方修正

2024年4月



達成 情報資産サービス

在園児保護者限定のコミュニティツール「さくらさくパーク」の本格始動



達成 保育サービス

（中央区）パークタワー勝どきに認可保育所を新規開園



達成 食育サービス

（中央区）月島に「みらいのテーブル」2号店オープン



達成 進学塾運営

（中央区）月島に新校舎を開校



達成 研修サービス

約350講座のオンライン研修 サブスクリプション・サービスをスタート  
全国自治体から研修業務を受託

2024年6月



達成 資本政策

配当金の予想修正（増配）

# 2024年7月期 決算概要

(百万円)	2023年7月期 実績 (B)	2024年7月期 予算 (C)	2024年7月期 実績 (A)	前年同期比		予算比	
				増減 (A) - (B)	増減率 (%)	増減 (A) - (C)	増減率 (%)
売上高	13,844	17,100	<b>17,212</b>	<b>3,368</b>	24.3	112	0.7
営業利益	314	580	<b>775</b>	<b>461</b>	146.7	195	33.7
経常利益	542	650	<b>871</b>	<b>328</b>	60.5	221	34.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	325	500	<b>607</b>	<b>281</b>	86.5	107	21.5

## 売上高

増収

前年同期比  
**24.3%**

公定価格の増額を背景とした保育補助金の増額及び地域交流活動を積極的に取り組んだことによる保育サービスの増収等があったことに加え、予定通り不動産（販売用不動産）を売却、その他サービスの収益が概ね見込み通り積み上がったことが寄与した

## 営業利益

増益

前年同期比  
**146.7%**

増収に加え、一部内製化による採用経費の削減及びICT化による業務効率化をはじめとした各種のコスト削減施策が影響した

## 経常利益

増益

前年同期比  
**60.5%**

保育所の新規開設が前期 3 施設に対して当期 1 施設と減少していることに伴い補助金収入（営業外収益）が減少しているものの、営業増益の影響が上回った

## 親会社株主に帰属する 当期純利益

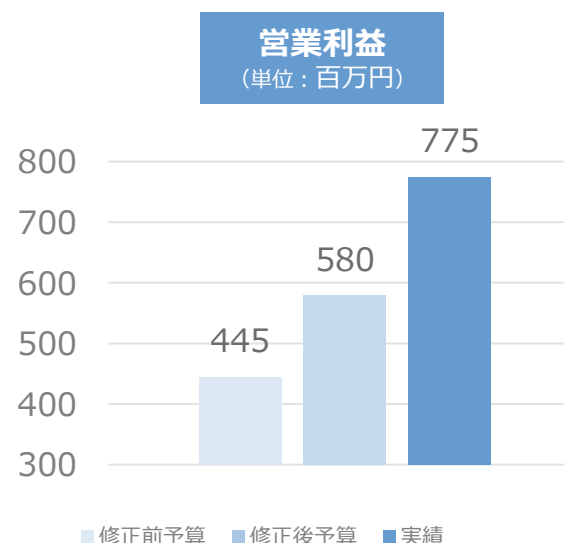
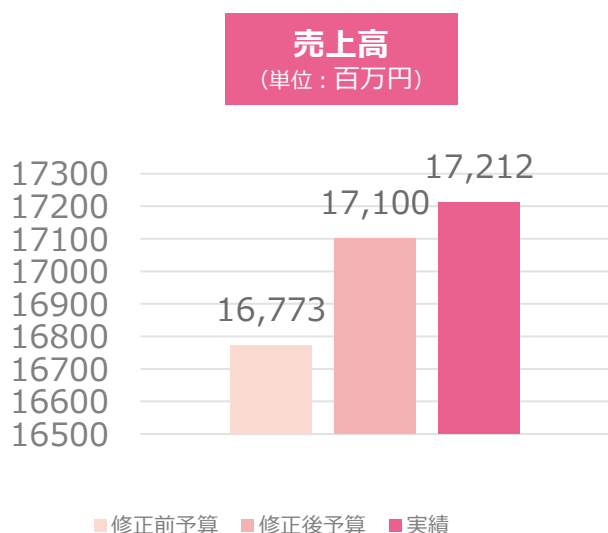
増益

前年同期比  
**86.5%**

特別損失（当社グループ運営事業所の減損損失）を計上したものの、各段階損益の増益が上回った

# 2024年7月期 当初予算からの推移

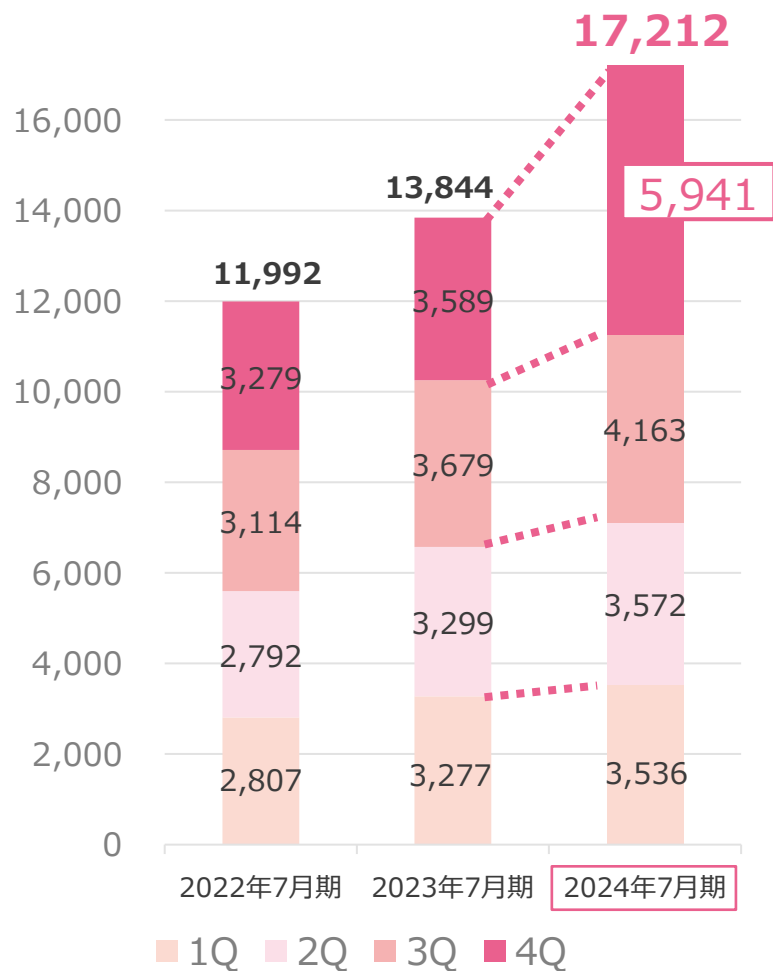
(百万円)	2024年7月期 修正前予算 (B)	2024年7月期 修正後予算 (C) (24/3/13公開)	2024年7月期 実績 (A)	修正前予算比		修正後予算比	
				増減 (A) - (B)	増減率 (%)	増減 (A) - (C)	増減率 (%)
売上高	16,773	17,100	<b>17,212</b>	<b>439</b>	2.6	112	0.7
営業利益	445	580	<b>775</b>	<b>330</b>	74.2	195	33.7
経常利益	552	650	<b>871</b>	<b>319</b>	57.8	221	34.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	429	500	<b>607</b>	<b>178</b>	41.5	107	21.5



# 四半期別 売上高ならびに営業利益

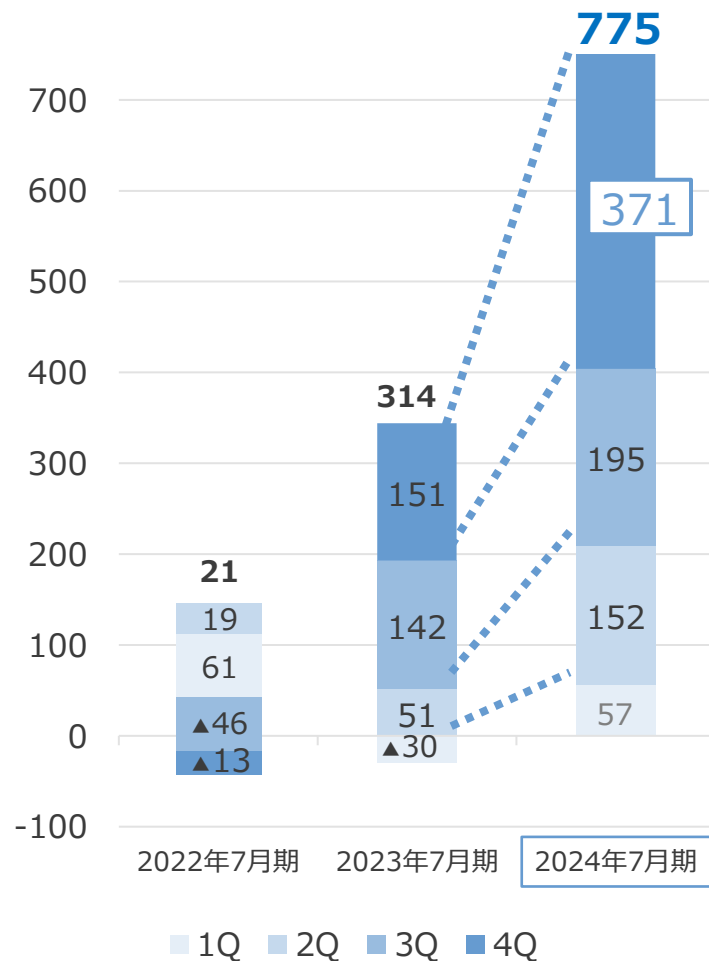
## 売上高

(単位：百万円)



## 営業利益

(単位：百万円)



# 2024年7月期 貸借対照表

資産の部は、主に現金及び預金が7.3億円増加した一方で、新規開設が1施設のみであったことから、投資による増加を償却による減少が上回り、また、不動産の売却等に伴い仕掛販売用不動産の減少（売却による減少約14億円、有形固定資産からの振替による増加約10億円）があり、資産合計が8.4億円減少、負債の部は、主に不動産投資見合いの借入金の返済等に伴い、負債合計が11.9億円減少、これにより自己資本比率は34.0%から38.6%へ向上

(百万円)	2023年7月期実績	2024年7月期実績	前期末比
<b>資産の部</b>			
流動資産	4,022	4,019	▲3
現金及び預金	752	1,492	739
仕掛販売用不動産	1,482	1,031	▲450
未収入金	1,328	1,160	▲167
その他	459	335	▲124
固定資産	10,465	9,619	▲846
有形固定資産	9,202	8,317	▲885
無形固定資産	375	375	▲0
投資その他の資産	886	926	39
<b>資産合計</b>	<b>14,488</b>	<b>13,638</b>	<b>▲849</b>
<b>負債の部</b>			
流動負債	3,325	3,202	▲122
短期借入金	1,440	1,053	▲387
1年内返済予定の長期借入金	505	473	▲32
その他	1,378	1,676	297
固定負債	6,219	5,147	▲1,072
長期借入金	3,639	2,763	▲875
その他	2,580	2,383	▲197
<b>負債合計</b>	<b>9,545</b>	<b>8,349</b>	<b>▲1,195</b>
<b>純資産の部</b>			
純資産合計	4,942	5,288	346
負債・純資産合計	14,488	13,638	▲849

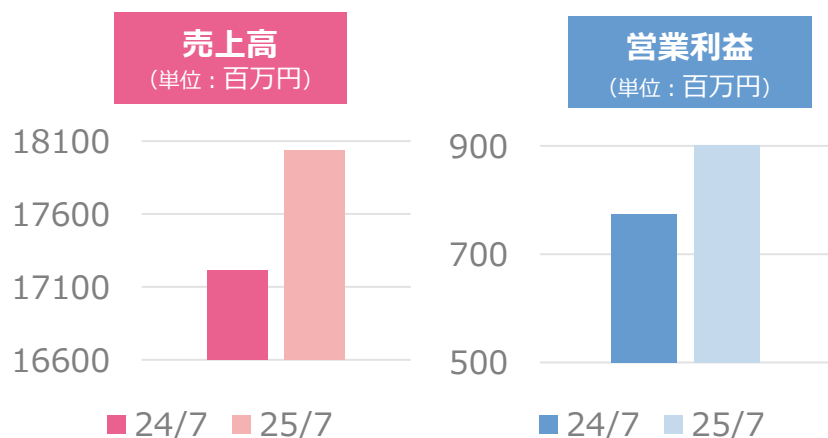
# contents

- ▶ 2024年7月期決算概要 ..... P. 8
- ▶ **2025年7月期業績予想** ..... **P.14**
- ▶ Appendix ..... P.22



# 2025年7月期業績予想

(百万円)	2024年7月期 実績	2025年7月期 通期予算	前期比	
			増減	増減率 (%)
売上高	17,212	18,037	824	4.8
営業利益	775	902	127	16.4
経常利益	871	874	2	0.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	607	694	87	14.4



## 増減理由

- 運営施設の収益力の向上と不動産事業（販売用不動産、買取再販売）及びその他サービスの拡充により、増収増益を見込む
- 保育所の新規開設は予定されないため、営業外収益（保育所新規開設に係る補助金）の減少が見込まれるものの、収益基盤の底上げにより経常損益以下も増益を維持する見込み

## 事業の取り組み

- ① 9月4日 株式会社YELL（女性向けサプリメント販売等）を株式取得により完全子会社化
- ② 10月1日 ニューバルデザイン株式会社（生理用品販売等）より事業の一部を譲受

フェムケア・フェムテック市場へ本格参入 女性支援事業拡充へ

## 不動産 企画・開発

- ① 第2弾 浅草プロジェクトが進捗
- ② 新規事業 買取再販売を開始

子育て支援サービスの更なる充実を図る

## 資本政策

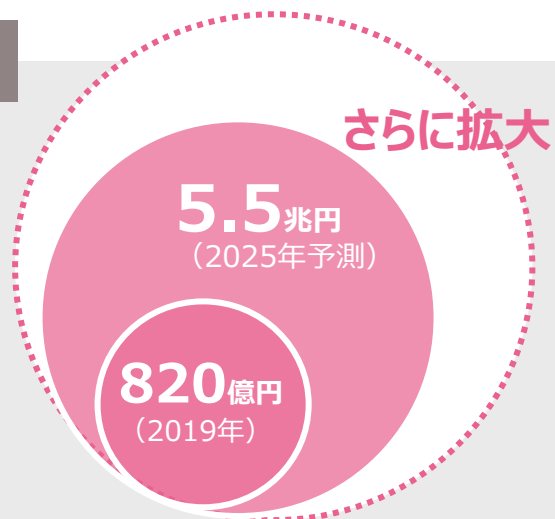
### 株主還元 4期連続増配予定

2025年7月期は年間配当金を1株当たり24円に増配予定



# フェムケア・フェムテック市場について

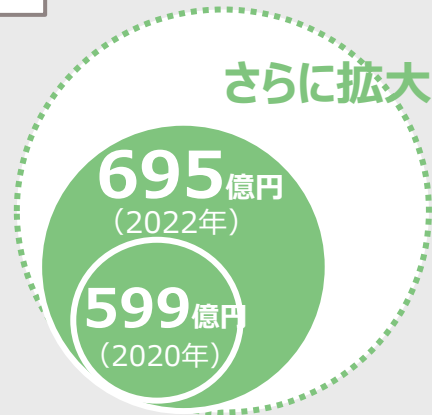
## 世界市場



フェムケアおよびフェムテック市場は、2016年頃から新興市場として注目を集めており、さらなる拡大が期待されています。

※ 経済産業省「経済産業省のフェムテック推進について」

## 国内市場



国内でも市場の拡大が見込まれており、この成長トレンドは今後も続くと予想されています。

※ 株式会社矢野経済研究所「フェムケア&フェムテック（消費財・サービス）市場に関する調査を実施（2023年）」

### 更年期 ケアサプリ (フェムケア)

2023年	2022年比	2030年予想	2023年比
191億円	109.1%	284億円	148.7%

### PMS<sub>(※)</sub> ケアサプリ (フェムケア)

2023年	2022年比	2030年予想	2023年比
8億円	160.0%	34億円	430.0%

(※) 月経前症候群

### フェムケア・オムケア サプリの国内市場

商品認知度の向上、商品数の増加により2024年以降の市場は安定成長が期待

第1弾！

## 女性向けサプリメント商品「ママエール」を販売する株式会社YELLが念願のグループジョイン



### ■ 2024年9月4日 株式会社YELLの全株式を取得し、完全子会社化

「株式会社さくらさくプラス」+「ママエール（株式会社YELL）」により、フェムケア・フェムテック分野での事業拡張に注力し、女性をサポートすることで、より多角的な事業展開を図り、社会に必要とされる企業として成長

ママエール  
とは

妊活・妊娠中・産後の女性のカラダをサポートするサプリメント。成分の選定、配合量にこだわり「必要なもの」を必要なだけ補えることをテーマに、赤ちゃんとママのカラダをサポートする



## 第2弾！

## ヌーバルデザイン株式会社からの事業譲受により、 フェムケア・フェムテック領域のさらなる拡大へ

### ■ 2024年10月1日 ニューバルデザイン株式会社の一部事業を譲受

2024年9月4日に子会社化した株式会社YELLがニューバルデザイン株式会社から月経カップやその周辺商品販売事業を譲受。これにより、生理などの特有の健康課題を持ちながら働く女性を支援する事業を展開

uhuluna (ウフルナ)  
【月経カップ】  
とは

衛生管理のスペシャリストの観点から「あったらいいな」を月経カップケア商品に取り入れた、全く新しい観点のフェムケアブランド。1人でも多くの女性が、快適&自由を感じ、生理期間を過ごせるようなフェムケア製品を展開しており、幅広い顧客層に支持されている



URUOU LAB  
(ウルオウラボ)  
【ローション】  
とは

オーガニック成分を配合した潤滑ローションを中心に、ユニセックスなデザインで男女問わず使用できる商品を提供。大事な膈内に使用するものだからこそ、身体に配慮した成分を提案



## 事業の取り組み

- ① 9月4日 株式会社YELL（女性向けサプリメント販売等）を株式取得により完全子会社化
- ② 10月1日 ニューバルデザイン株式会社（生理用品販売等）より事業の一部を承継

フェムケア・フェムテック市場へ本格参入 女性支援事業拡充へ

## 不動産 企画・開発

- ① 第2弾 浅草プロジェクトが進捗
- ② 新規事業 買取再販売を開始

子育て支援サービスの更なる充実を図る

## 資本政策

### 株主還元 4期連続増配予定

2025年7月期は年間配当金を1株当たり24円に増配予定

# 基盤能力の活用 ～不動産企画・開発～

株式会社  
さくらさくパワーズ

さくらさくパワーズ  
SAKURASAKU POWERS

## 東京こどもすくすく住宅認定制度

居住者の安全性、家事のしやすさなどに配慮された住宅で、子育てがしやすい環境づくりの取り組みを行っている優良な住宅を、東京都が認定する制度

### 概要・ポイント

- 2023年4月7日創設
- 従来の子育て支援住宅制度よりも、事業者のより幅広い取り組みが対象に（キッズルームなどの共用部も助成対象に）
- 1戸に最大200万円を東京都が助成

## 子育て支援住宅の開発

### ■ 第一弾 西麻布プロジェクト

東京都港区西麻布

2024年6月物件の引渡し完了



### ■ 第二弾 浅草プロジェクト

東京都台東区浅草

竣工、着実に進行中

東京こどもすくすく住宅



## 買取再販売事業スタート

区分マンションを購入し、フルリノベーション実施後、売却を行う。  
リフォームやリノベーションによりバリューアップ



## 事業の取り組み

- ① 9月4日 株式会社YELL（女性向けサプリメント販売等）を株式取得により完全子会社化
- ② 10月1日 ニューバルデザイン株式会社（生理用品販売等）より事業の一部を承継

フェムケア・フェムテック市場へ本格参入 女性支援事業拡充へ

## 不動産 企画・開発

- ① 第2弾 浅草プロジェクトが進捗
- ② 新規事業 買取再販売を開始

子育て支援サービスの更なる充実を図る

## 資本政策

### 株主還元 4期連続増配予定

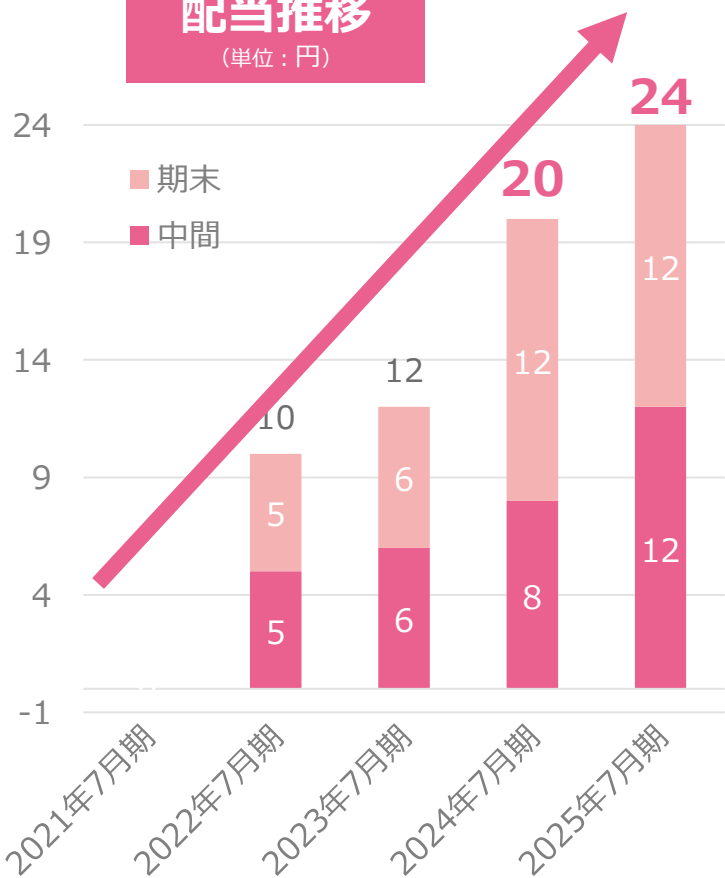
2025年7月期は年間配当金を1株当たり24円に増配予定

# 株主還元

- 2024年7月期は当初予想より増益となったため、当初予定1株あたり16円を1株あたり20円（中間8円、期末12円（予定））に増配
- 2025年7月期は、前期20円（中間8円、期末12円）から当期24円（中間12円、期末12円）に更なる増配を予定

## 配当推移

(単位：円)



	2021年 7月期	2022年 7月期	2023年 7月期	2024年 7月期	2025年 7月期
年間 配当金	配当なし	10円	12円	20円	24円 (予定)
中間		5円	6円	8円	12円 (予定)
期末		5円	6円	12円 (予定)	12円 (予定)
配当 性向		4.0% 程度	16.6% 程度	14.5% 程度	14.9% 程度

# contents

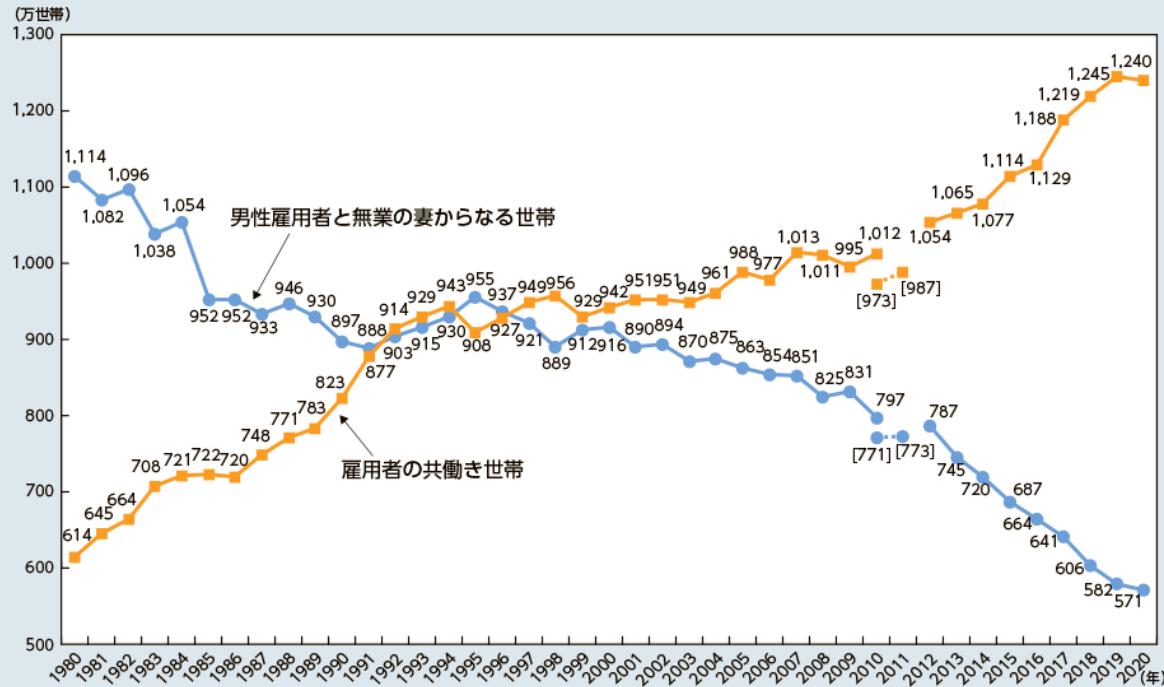
- ▶ 2024年7月期決算概要 ..... P.8
- ▶ 2025年7月期業績予想 ..... P.14
- ▶ **Appendix** ..... **P.22**





# さくらさくプラスは、増え続ける共働き世代のための嬉しいサービスを提供する企業です。

図表 1-1-3 共働き等世帯数の年次推移



資料：1980～2001年は総務省統計局「労働力調査特別調査」、2002年以降は総務省統計局「労働力調査（詳細集計）（年平均）」  
 (注) 1. 「男性雇用者と無業の妻からなる世帯」とは、2017年までは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者（非労働力人口及び完全失業者）の世帯。2018年以降は、就業状態の分類区分の変更に伴い、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者（非労働力人口及び失業者）の世帯。  
 2. 「雇用者の共働き世帯」とは、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯。  
 3. 2010年及び2011年の[ ]内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。  
 4. 「労働力調査特別調査」と「労働力調査（詳細集計）」とでは、調査方法、調査月などが相違することから、時系列比較には注意を要する。

共働き世帯は日本において40年以上増え続けています。

また政府は男女共同参画を推進し、男女の仕事・家庭への参加や、多様な働き方・キャリアを支援しています。

その増え続ける共働き世帯が時代ごとに直面する課題は今後も増え続けると考えられます。

私たちさくらさくプラスは、社会全体の課題である共働き世帯が抱える悩み・課題の解決支援に取り組む企業です。



男女がともに活躍できる社会へ

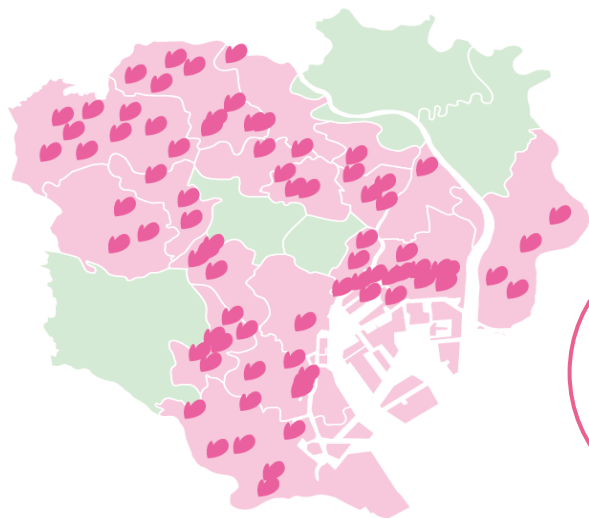


内閣府  
男女共同  
参画局

# 当社の特徴 ～保育サービスの強み～

## 認可園

東京認可保育所 **82** 施設 / 全 **89** 施設  
※ 新規園含む



東京都  
認可比率  
**92.1%**

(東京都公表)

就学前児童人口に対する  
保育サービスの利用率

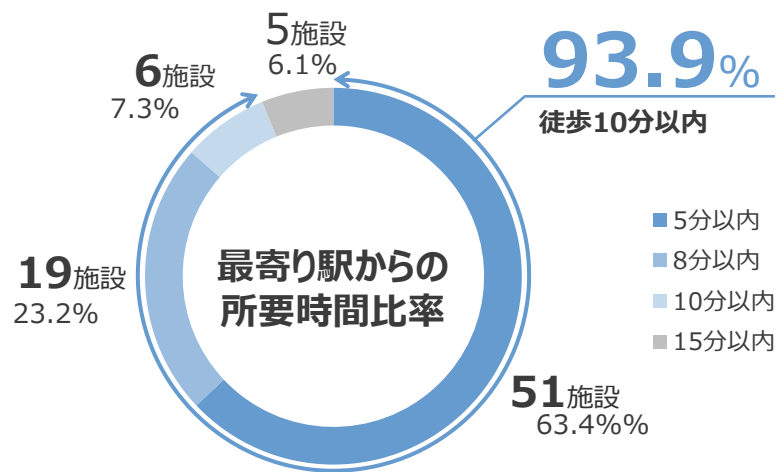
**56.8%**

利用者全体の  
認可保育所利用率

**89.0%**

## 駅チカ

最寄り駅から10分以内の  
さくらさくみらいの都内保育所 **77** 施設 / **82** 施設  
東京認可保育所  
 ※ 新規園含む  
 ※ 分室を除く



前提条件 = 徒歩1分 = 80mとして10分圏内 = 約800m

(東京都公表)

小学生までの子どもを養育する  
両親世帯のうち、共働き世帯の割合

過去最多  
**6割以上**

# 保育所運営における安全と質の向上への取り組み

## 安全への取り組み

- ◆ 運営委員会開催  
外部アドバイザー・保護者代表・地域担当などが参加し、要望・意見の収集と改善策の提案
- ◆ 園での事故事例について情報共有
- ◆ ご意見箱の設置
- ◆ 「さくらさくパーク」による情報共有
- ◆ 全施設へ防犯カメラを設置

## 保育マニュアル

- ◆ 日常業務を細かくマニュアル化した保育マニュアル（登園時の対応、食事・午睡・お散歩他、安心・安全な保育に寄与）の整備
- ◆ 虐待の防止に関する指針や苦情対応フローなどを制定し、子どもを守る保育を実践

## 職員研修

- ◆ 階層により年11時間～56時間実施  
実施後はレポートを作成し、研修内容の整理と習熟度の把握
- ◆ 園長・役職者向けプログラムとして職員の園児に対する不適切対応、リスクマネジメント研修も実施

## その他

- ◆ 毎月の職員会議にて、本部からの安全管理・虐待等の情報を共有・注意喚起
- ◆ 本部に巡回訪問の部門を設置し運営サポート・指導を実施
- ◆ 事故事例が発覚した際は本部に速やかに共有し調査を実施
- ◆ 子ども虐待防止 オレンジリボン運動へ参加



## 自己株式取得に係る事項を決議（2024年1月9日決議）

※2024年3月15日 取得株式総額が上限に達したため終了

### 取得株式総額

上限 200,000,000円

### 取得株式総数

上限 250,000株（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 5.5%）

### 取得期間

2024年1月10日～2024年4月30日

### 取得理由

株主還元および資本効率向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため

### 進捗状況（最終）

株式数 207,800株（83.1%） 総額 199,900,100円（99.9%）

- ❁ 本資料は、当社の事業及び業界動向に加えて、当社による現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の見通しについても言及しています。
- ❁ これらの将来の見通しに関する表明は、様々なリスクや不確実性が内在します。
- ❁ すでに知られたもしくは知られていないリスク、不確実性、その他の要因が、将来の見通しに関する情報に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性があります。
- ❁ 当社は、将来の見通し、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の見通しと大きく異なることもありえます。
- ❁ 本資料における将来の見通しに関する情報は、2024年10月3日現在において、利用可能な情報に基づいて、当社によってなされたものであり、今後、新しい情報が入った場合においても、当社は本資料に含まれる見通しに関する情報の修正や更新を行う義務を負うものではありません。



さくらさくPLUS  
日本の伸びしろを、花ひらかせる。